



# 2023年度中間期業績および 最近の取り組みについて

2023年12月5日

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

<b>2023年度中間期業績と2023年度計画</b> .....	2	<b>第5次中期経営計画の進捗状況</b> .....	16
2023年度中間期決算サマリー .....	3	第5次中期経営計画の概要 .....	17
2023年度通期 業績予想 .....	5	第5次中期経営計画の位置づけ .....	18
2025年度計画連結純利益40億円に向けて .....	6	基本方針実現のための具体的な取り組み .....	19
資金利益 .....	7	企業価値向上に向けて .....	20
有価証券ポートフォリオ .....	9	法人向けコンサルティング営業の強化 .....	21
役務取引等利益 .....	11	法人および法人オーナー層との取引深化 .....	22
経費 .....	12	サステナブルファイナンス実績と地域の 洋上風力発電プロジェクトへの関わり .....	23
与信関係費用 .....	13	地域のGX支援 .....	24
自己資本比率 .....	14	サステナビリティ経営の実践 .....	25
配当方針 .....	15	地域のDX支援 .....	26
		従業員満足度の向上に向けて .....	27
		コーポレートガバナンス体制 .....	28

- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

(内容についてのお問い合わせ先) I R 部 022-290-8800

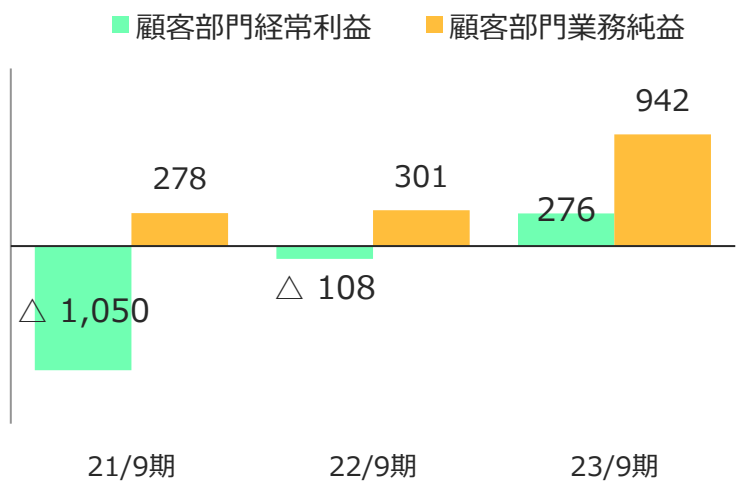
# 2023年度中間期業績と2023年度計画

- 実質業務純益は、預かり資産関連および法人向けコンサルティングサービス関連など役務取引等利益が増加し、経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金など資金利益の減少や、外貨調達コストの増加を主な要因として、前年同期比16億7百万円減少し13億85百万円。
- 連結経常利益は、与信関係費用の増加、株式等関係損益の増加を含め、前年同期比15億40百万円減少し15億21百万円。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億86百万円減少し8億70百万円。

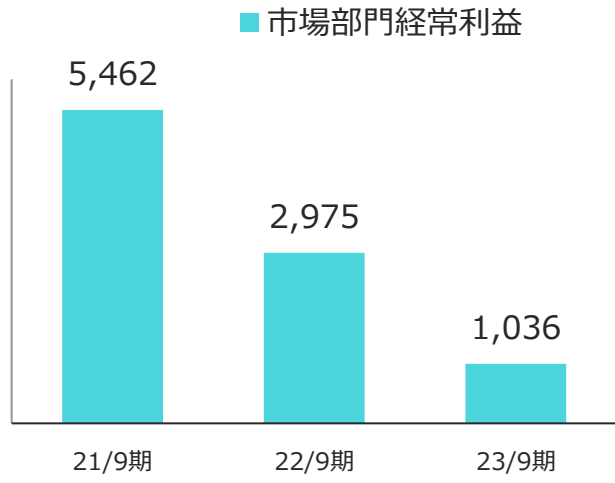
(単位：百万円)	No.	連結			荘内銀行		北都銀行	
		2023年度 中間期	前年同期比	増減率		前年同期比		前年同期比
業務粗利益	(1)	13,529	△ 1,790	△ 11.7%	6,110	△ 1,015	6,598	△ 730
コア業務粗利益	(2)	15,168	△ 4,872	△ 24.3%	6,745	△ 2,862	7,593	△ 1,965
資金利益	(3)	13,571	△ 3,742	△ 21.6%	6,906	△ 2,039	6,697	△ 1,700
貸出金利息	(4)	9,166	282	3.2%	4,578	115	4,620	168
預金等利息 (△)	(5)	84	28	50.0%	71	32	12	△ 4
有価証券利息配当金	(6)	4,663	△ 3,785	△ 44.8%	2,498	△ 2,075	2,159	△ 1,713
投信解約損益	(7)	323	△ 4,538	△ 93.4%	6	△ 2,426	317	△ 2,111
役務取引等利益	(8)	2,817	226	8.7%	836	23	1,560	241
投信生保関連手数料	(9)	1,588	186	13.3%	739	95	849	91
その他の業務利益	(10)	△ 2,859	1,725	-	△ 1,642	1,000	△ 1,660	728
外国為替売買損	(11)	1,744	1,142	189.7%	1,034	703	710	438
国債等債券損益	(12)	△ 1,639	3,081	-	△ 644	1,847	△ 994	1,234
経費 (△)	(13)	12,144	△ 182	△ 1.5%	5,704	△ 108	5,789	△ 39
人件費	(14)	6,294	△ 146	△ 2.3%	2,680	△ 115	2,678	△ 54
物件費	(15)	5,026	41	0.8%	2,631	42	2,712	59
税金	(16)	823	△ 77	△ 8.6%	391	△ 35	397	△ 44
実質業務純益	(17)	1,385	△ 1,607	△ 53.7%	396	△ 907	809	△ 690
コア業務純益	(18)	3,024	△ 4,689	△ 60.8%	1,040	△ 2,754	1,803	△ 1,925
コア業務純益(除く投信解約損益)	(19)	2,700	△ 151	△ 5.3%	1,034	△ 328	1,485	186
与信関係費用 (△)	(20)	822	303	58.4%	148	△ 30	518	288
株式等関係損益	(21)	1,063	833	362.2%	506	181	556	651
金銭の信託運用損益	(22)	△ 87	△ 387	-	△ 61	△ 162	△ 25	△ 225
経常利益	(23)	1,521	△ 1,540	△ 50.3%	721	△ 947	788	△ 555
親会社株主中間純利益	(24)	870	△ 1,486	△ 63.1%	462	△ 1,138	416	△ 319

(金額単位：百万円)

## ■ 顧客部門損益 (2行合算)

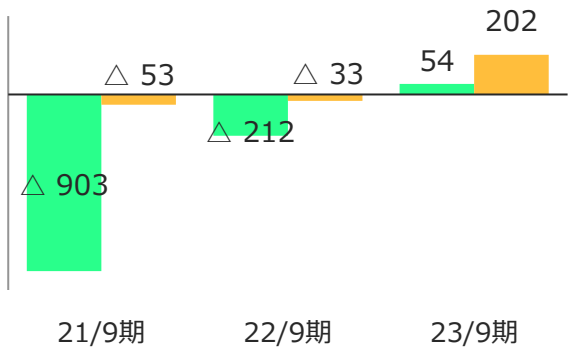


## ■ 市場部門損益 (2行合算)

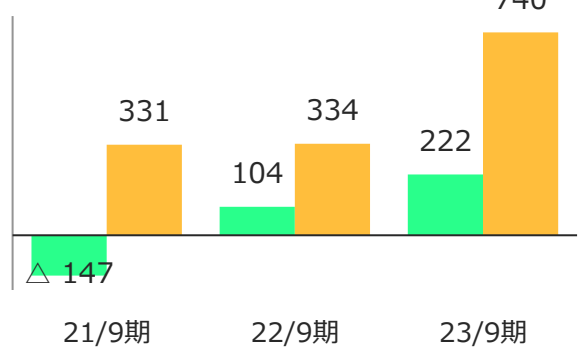


- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割

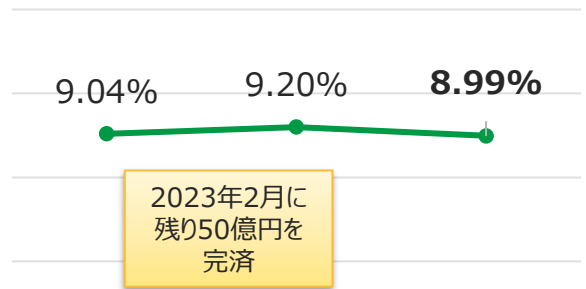
## ※ 荘内銀行顧客部門損益



## ※ 北都銀行顧客部門損益



## ■ 自己資本比率 (連結・公的資金除く)



■ 顧客部門経常利益 ■ 顧客部門業務純益 ■ 顧客部門経常利益 ■ 顧客部門業務純益

22年3月末 23年3月末 23年9月末

※ 自己資本の額から、22年3月末は公的資金50億円を控除

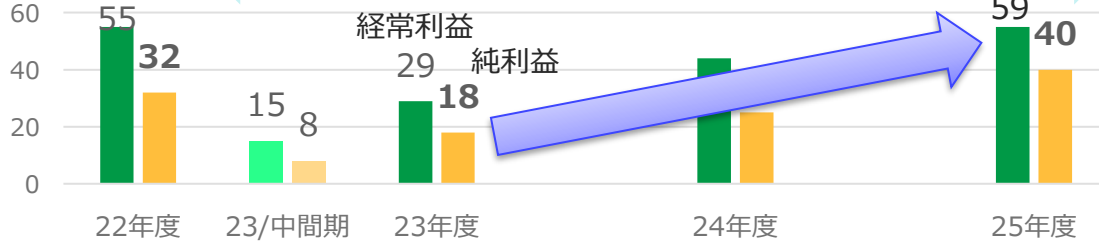
- 2023年度中間期は、2023年5月に公表した業績予想と比較して、経常利益は7億円上振れし15億円、連結純利益は4億円上振れし8億円で着地。
- 2023年度通期の業績予想については、今後の経済情勢、金融市場の動向などにより有価証券関係損益や与信関係費用が変動する可能性があるため、現時点では業績予想を修正しておらず、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円と前期比減益を見込む。

(単位：百万円)	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2023年度 計画修正後	当初計画比	前年度比		前年度比		前年度比
<b>業務粗利益</b>	27,100	△ 800	△ 3,823	12,350	△ 1,803	12,900	△ 1,830
資金利益	26,500	700	△ 5,424	13,650	△ 2,650	12,950	△ 2,749
役務取引等利益	5,500	400	238	1,700	127	2,950	154
その他の業務利益	△ 4,900	△ 1,900	1,363	△ 3,000	720	△ 3,000	754
国債等債券損益	△ 2,700	△ 2,200	2,858	△ 1,200	1,538	△ 1,500	1,319
<b>経費 (△)</b>	24,100	△ 100	△ 250	11,450	△ 98	11,450	△ 65
<b>実質業務純益</b>	3,000	△ 700	△ 3,573	900	△ 1,704	1,450	△ 1,765
<b>コア業務純益</b>	5,700	1,500	△ 6,431	2,100	△ 3,243	2,950	△ 3,085
与信関係費用 (△)	1,400	0	△ 500	570	△ 541	660	△ 6
株式等関係損益	1,300	1,200	689	750	183	550	489
<b>経常利益</b>	<b>2,900</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,643</b>	<b>1,200</b>	<b>△ 1,190</b>	<b>1,300</b>	<b>△ 1,315</b>
<b>親会社株主当期純利益</b>	<b>1,800</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,466</b>	<b>800</b>	<b>△ 830</b>	<b>750</b>	<b>△ 813</b>

第5次中期経営計画

※ 金額単位：億円

連結計画



顧客部門粗利益



市場部門粗利益



経費



与信関係費用

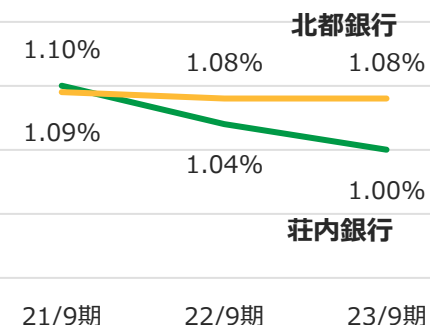


- 23年度以降、コンサルティング営業体制の強化、有価証券ポートフォリオの再構築、経費構造改革に取り組むことで、25年度は23年度比+22億円の連結純利益40億円を計画。
- 顧客部門粗利益は、預かり資産関連および法人関連コンサルティングを中心とした役員取引等利益の積み上げ、事業性貸出の増強、さらには仕組貸出による貸出金利の底上げにより、25年度は23年度比横ばいを計画。
- 市場部門粗利益は、金利や価格変動リスクに配慮しながら、評価損益の改善と安定的なインカム収益の確保可能なポートフォリオの再構築に継続的に取り組む。25年度は23年度比+13億円を計画。
- 経費は、初任給・給与水準引き上げに対応しつつ、総人員の減少や投資案件の見直し、店舗ネットワークの見直しなどにより、引き続き営業経費の削減を進め、25年度は23年度比△16億円を計画。
- 与信関係費用は、21年度に引当基準の見直しにより予防的な引き当てなどをおこなっており、25年度は23年度比△1億円を計画。

- 2023年度中間期は、前年同期比37億42百万円減少。前期に増加していた投資信託解約損益を中心に有価証券利息配当金が減少したことが主な要因。貸出金利息は、金融業向け仕組貸出の積み上げなどから、前年同期比増加。
- 2023年度通期は、前年度比57億24百万円の減少を見込む。貸出金利息は、地元県内を中心に事業性貸出の増強に注力することに加え、仕組貸出による底上げにより、前年度比6億91百万円の増加を見込む。有価証券利息配当金は、足もとの有価証券ポートフォリオをベースとして保守的に前年度比61億32百万円の減少を見込む。

	単位	実績			計画		
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	2023年度 修正計画	当初計画比	前年度比
資金利益（連結）	百万円	17,314	13,571	△ 3,742	26,200	400	△ 5,724
貸出金利息	百万円	8,884	9,166	282	18,550	220	691
平残（2行合算）	億円	18,022	18,750	727	18,462	△ 1,758	△ 183
利回り（2行合算）	%	0.99%	0.98%	△ 0.01%	1.00%	0.10%	0.04%
有価証券利息配当金	百万円	8,448	4,663	△ 3,785	8,150	150	△ 6,132
内訳	国内債利息	百万円	951	1,101	150		
	外債利息	百万円	1,421	1,467	46		
	投信解約損益	百万円	4,862	323	△ 4,538		
	株式配当投信分配金等	百万円	1,214	1,772	558		
平残（2行合算）	億円	6,408	7,499	1,090	7,709	399	1,211
利回り（2行合算）	%	2.62%	1.23%	△ 1.39%	1.05%	△ 0.04%	△ 1.14%
預金等利息（△）	百万円	55	84	28	170	40	54
平残（2行合算）	億円	27,927	28,174	247	28,020	△ 200	184
利回り（2行合算）	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	△ 0.00%
参考 預貸金利息差	百万円	8,828	9,082	254	18,380	180	637

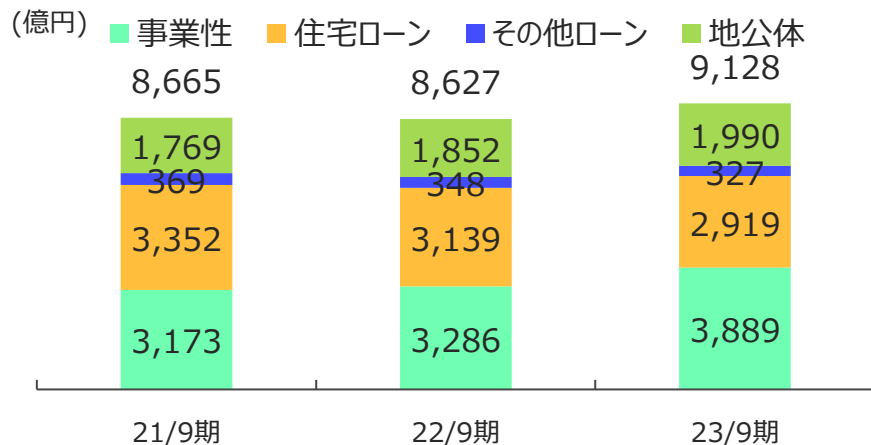
**貸出金利回り**  
(中央政府向けを除く)





荘内銀行

貸出金 平均残高

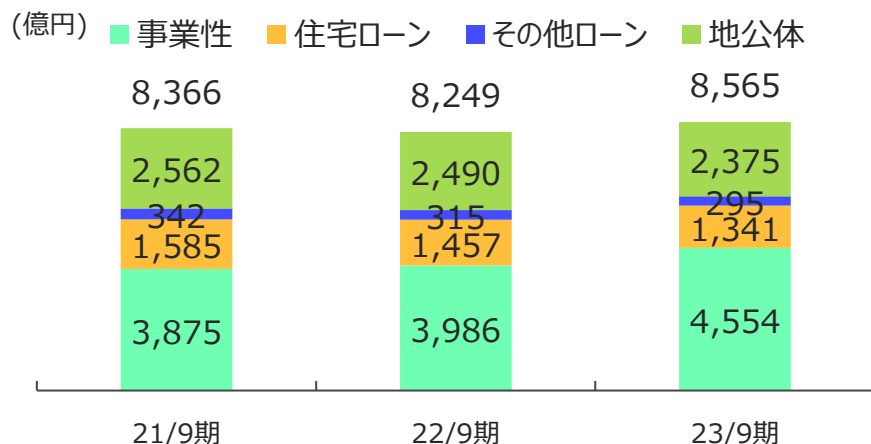


荘内銀行 貸出金利回り (除く中央政府向け)

	21/9期	22/9期	23/9期	前年同期比
貸出金 計	1.10%	1.04%	1.00%	△0.03%
うち事業性	1.05%	0.99%	0.99%	0.00%
うち住宅ローン	1.05%	1.04%	1.02%	△0.02%
うち地公体	0.60%	0.49%	0.45%	△0.04%

北都銀行

貸出金 平均残高



北都銀行 貸出金利回り (除く中央政府向け)

	21/9期	22/9期	23/9期	前年同期比
貸出金 計	1.09%	1.08%	1.08%	0.00%
うち事業性	1.22%	1.18%	1.17%	△0.01%
うち住宅ローン	1.23%	1.23%	1.24%	0.01%
うち地公体	0.39%	0.39%	0.37%	△0.02%

- 2023年度中間期の有価証券平均残高は、金利環境や金融市場の動向に対応しつつポートフォリオ再構築に取り組む中で、「国債」および「投信・ファンド」を中心に前年同期末比1,090億円増加し7,499億円。
- 2023年度下期は、引き続きデリバティブによるヘッジ手法などを活用し金利リスク軽減を図るなど、有価証券評価損益の改善を優先しながら、安定的な収益力の回復に向けてポートフォリオの再構築に取り組む。
- 金利ショックに対する感応度（ $\Delta$ EVE比率）は、外債の追加購入等により上昇したが、20%の範囲内。

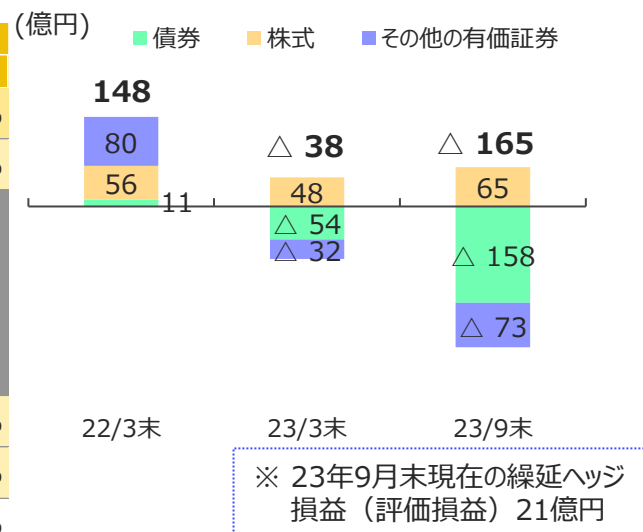
(2行合算ベース)

実績

計画

金額単位：億円	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	構成割合	2023年度		
					修正 計画	前期比	構成割合
有価証券 平残	6,408	7,499	1,090	100.0%	7,709	1,210	100.0%
債券	4,396	4,698	301	62.6%	4,869	475	63.2%
国債	987	1,613	626	21.5%			
地方債	2,167	1,863	△ 304	24.8%			
社債等	1,241	1,221	△ 20	16.3%			
政府保証債	119	90	△ 28	1.2%			
株式	113	128	15	1.7%	139	29	1.8%
その他の有価証券	1,899	2,673	773	35.6%	2,700	705	35.0%
外国証券	847	656	△ 191	8.7%	632	△ 88	8.2%
その他の証券	1,052	2,017	964	26.9%	2,068	794	26.8%
投信・ファンド	819	1,728	908	23.0%	1,743	708	22.6%
ETF	61	122	61	1.6%	149	73	1.9%
REIT	146	137	△ 8	1.8%	147	9	1.9%
出資金	24	28	3	0.4%	27	2	0.4%

## 有価証券 評価損益 (連結)



## $\Delta$ EVE比率 (上方パラレル時)

	荘内銀行	北都銀行
23年3月末	12.60%	8.22%
<b>23年9月末</b>	<b>16.54%</b>	<b>13.97%</b>

\*  $\Delta$ EVE比率 =  $\Delta$ EVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) ÷ 自己資本の額

23年度  
当初の  
見通しなど

相場動向・見通し

- ① 国内金利は、日銀のイールドカーブコントロール（YCC）政策の修正・撤廃、マイナス金利解除を想定。一時的な金利上昇はあるものの、追加引き締めはなく次第に落ち着く
- ② 海外金利は、FRBとECBは利上げ打ち止めと将来的な利下げ転換が意識されるなか、中立金利に向け低下含み
- ③ 国内株価は、ボラタイルな環境が次第に落ち着き、堅調地合い

運営スタンス

- ① 中期的に安定的な収益を生むポートフォリオを構築すべく、各相場見通しに基づいて残高積み上げを図る
- ② 市場環境に応じた売買によりキャピタル収益を追及しつつ、評価損解消、評価益の充実を最優先とする
- ③ 日銀の政策変更等を睨み、リスクヘッジの実践など金利リスクコントロールを行っていく

市場部門  
上期の  
総括

市場部門経常利益は、当初から保守的な計画としており、ほぼ計画通りの着地となったものの、評価損益が悪化したことが今後の課題

1. 国内金利は、第1四半期は低位安定的に推移したが、第2四半期に入り国内物価上昇が続くなかで日銀のYCC柔軟化、さらに金融引締転換が意識され、期末にかけて上昇幅が拡大し、国内債券の評価損益は悪化
2. 米国金利は、堅調な米国経済、物価上昇継続などからFRBが金融引締姿勢を継続。また、利下げ転換の先送りが意識され、財政混乱懸念などもあり、期中を通じて上昇継続。外国債券は期初早い段階でリスクテイクに向かったため評価損益が期末にかけて悪化（足元では、海外金利が低下に向かっている中で、評価損益は回復傾向）
3. 国内株式は、押し目買いスタンスで臨んだが、想定以上の騰勢となる中、株価上昇を十分に捉え切れなかったことが反省点
4. 期初方針に沿ったJ-REITなどの積み増しや外部委託運用は奏功

下期の  
運営

1. 相場見通しのスピーディーな見直しなど対応を強化

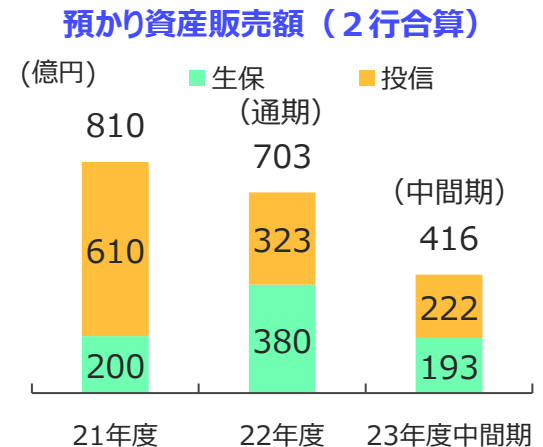
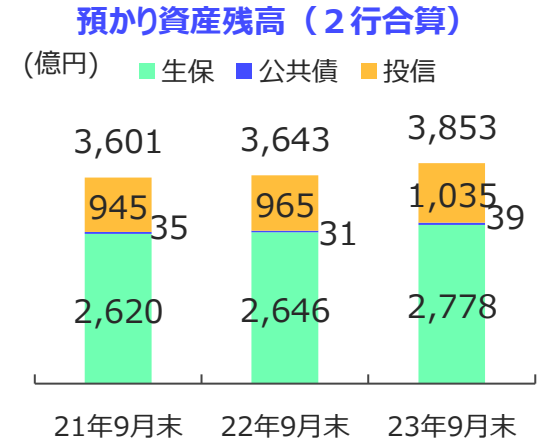
相場の変化や想定外の動きに機動的に対応すべく経営協議などの体制を強化。引き続き、国内債券の繰延ヘッジ取引を活用した金利リスクコントロールなど、健全性を一層重視した運営を行っていく

2. 中長期的視点でのポートフォリオ再構築

相場動向や評価損益の回復度合いを確認しつつ、安定的な収益力確保に向けて、中長期的視点でのポートフォリオ再構築（最適アセットアロケーション実現）を図る

- 2023年度中間期は、預かり資産関連およびコンサルティング営業の成果として重視しているビジネスマッチング（事業承継を含む）およびM & Aなど法人関連手数料を中心に前年同期比2億26百万円増加の28億17百万円。
- 2023年度は、引き続き、預かり資産関連、法人コンサルティングサービス関連の手数料収益積み上げに注力し、前年度比1億88百万円増加の54億50百万円を計画。

		実績			計画		
		2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	2023年度 修正計画	前年度比	
役務取引等利益（連結）	百万円	2,590	2,817	226	5,450	188	
役務取引等収益	百万円	4,253	4,443	189	8,700	72	
主な 内訳	受入為替手数料	百万円	687	671	△ 16		
	投信関連	百万円	465	540	75		
	保険関連	百万円	935	1,047	112		
	ATM関連	百万円	260	274	14		
	ローン・フラット35	百万円	53	48	△ 5		
	口座振替	百万円	349	349	0		
	シローン関連	百万円	143	41	△ 102		
	マッチング・M&A	百万円	142	200	58		
役務取引等費用	百万円	1,662	1,625	△ 37	3,250	△ 115	
主な 内訳	支払為替手数料	百万円	74	69	△ 5		
	ATM関連	百万円	179	185	6		
	団信保険料	百万円	809	724	△ 85		

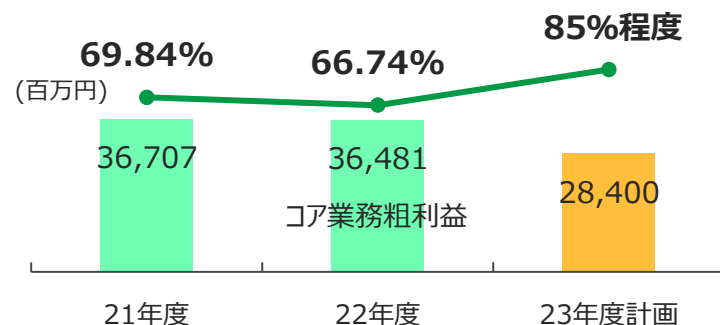


- 2023年度中間期は、前年度比1億82百万円減少の121億44百万円。人員の自然減を反映し人件費が減少したことが主な要因。物件費については、新規投資に関連した減価償却費および事務効率化に向けた業務委託費などが前年同期比増加の主な要因。
- 2023年度は、人件費は、初任給および給与水準引上げに対応したうえで、前年同期比減少を計画。物件費は、システム関連の新規投資などに対応しながら、引き続き、抜本的な経費構造改革に取り組む。

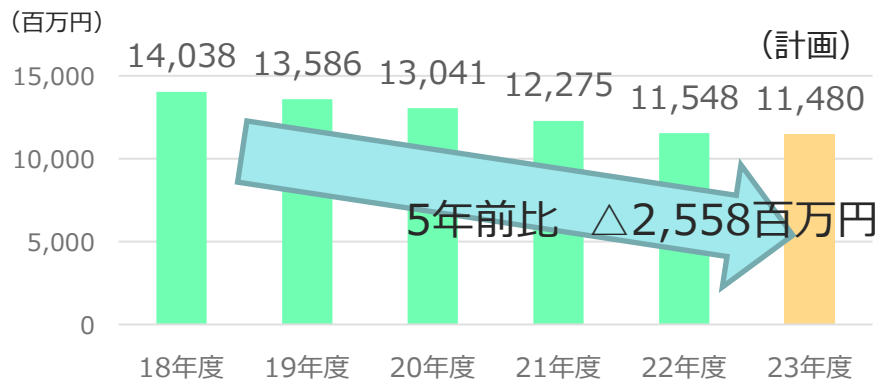
(連結)

金額単位：百万円	実績			計画	
	2022年度 中間期 実績	2023年度 中間期 実績	前年同期比	2023年度 修正 計画	前期比
経費	12,326	12,144	△ 182	24,150	△ 200
人件費	6,440	6,294	△ 146	12,535	△ 210
物件費	4,985	5,026	41	9,965	43
税金	901	823	△ 77	1,650	△ 32

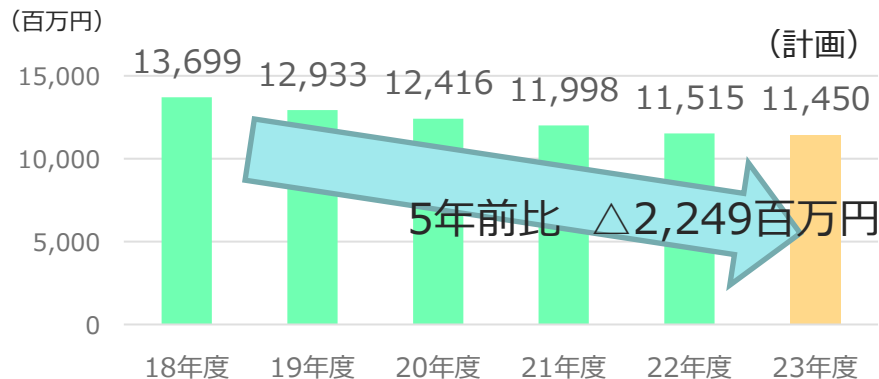
コアOHR（コア業務粗利益ベース）計画



荘内銀行 経費

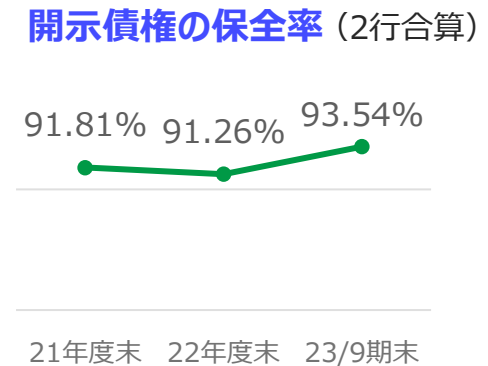
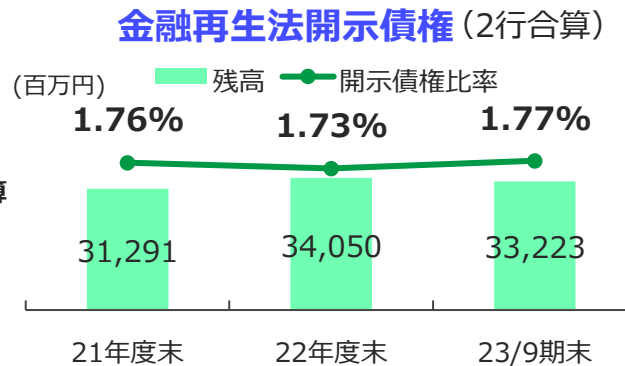
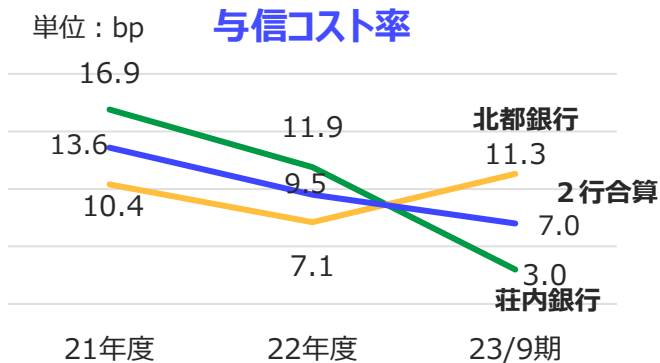


北都銀行 経費



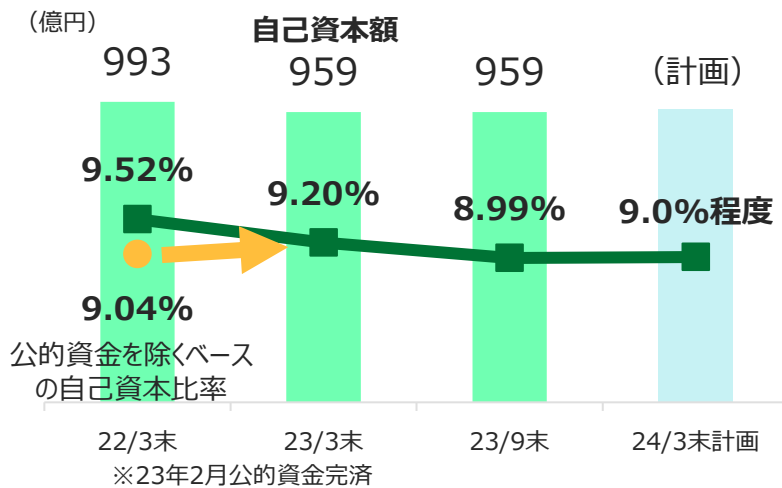
- 2023年度中間期は、前年度比3億3百万円増加し8億22百万円の実績。債務者の業況などを反映し個別貸倒引当金繰入額が増加したことが主な要因。
- 2023年度は、通期の当初計画14億円を変更しておらず、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額の減少などにより前年度比5億円の減少を見込む。

金額単位：百万円	実績			計画	
	2022年度 中間期 実績	2023年度 中間期 実績	前年同期比	2023年度 修正 計画	前期比
与信関係費用	519	822	303	1,400	△ 500
一般貸倒引当金繰入額	△ 177	△ 338	△ 161	△ 280	△ 300
不良債権処理額	724	1,177	453	1,700	△ 259
個別貸倒引当金繰入額	557	1,017	459	1,450	△ 330
貸出金償却	4	2	△ 1	10	△ 6
その他	162	158	△ 4	240	78
償却債権取立益	28	16	△ 11	20	△ 59

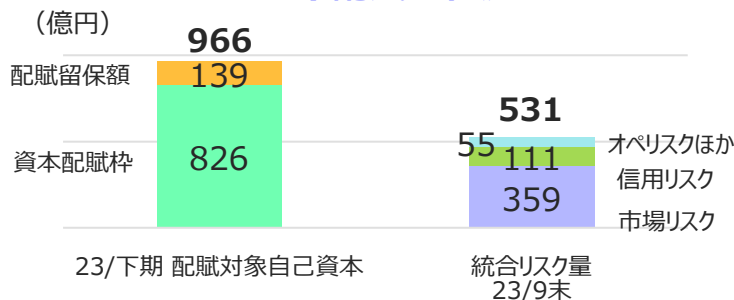


- 2023年度中間期は、リスクアセットが増加したことを主な要因として、前年度末比0.21ポイント低下し8.99%。
- 第4次中期経営計画の中期的な目線として公的資金返済後の自己資本比率9%台を目指していたが、2023年3月末9.20%と、この目標水準を達成して着地。引き続き、この水準を意識しつつ、2024年3月末は9%程度を見込む。

## 自己資本比率（連結・国内基準）



## 資本配賦の状況



## 自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2023年 3月末	2023年 9月末	増減
基礎項目 (A)	983	982	△ 1
株主資本	932	934	2
その他の包括利益累計額	4	3	△ 0
引当金	46	43	△ 3
土地評価差額金	0	0	0
その他	0	0	0
調整項目 (B)	24	22	△ 1
無形固定資産(のれん以外)	12	11	△ 1
繰延税金資産	2	1	△ 0
退職給付に係る資産	9	9	0
その他	0	0	0
自己資本 (A-B)	959	959	0
リスクアセット	10,422	10,671	249
自己資本比率	9.20%	8.99%	△ 0.21%

- 顧客部門の収益性改善ならびに自己資本充実の状況を踏まえ、B種優先株式発行により導入していた公的資金を2023年2月に完済。中期経営計画の進捗状況及びB種優先株主様向けの配当負担軽減を勘案し、2021年度に普通株式の株主様向けの株主還元充実を目的として増配を実施。2023年度の株式配当金についても、前年度同様、年間1株当たり75円を計画し、うち中間配当金37円50銭を実施済み。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としている。

	19/3期	20/3期	21/3期	※ 22/3期	23/3期	24/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 (うち中間配当)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 (37円50銭)	75円 (37円50銭)
配当金総額 (百万円)	1,088	1,088	1,088	1,359	1,354	1,354
配当性向 (連結)	29.6%	88.3%	34.0%	39.4%	41.8%	75.2%
【B種優先株式】						
配当金総額 (百万円)	113	113	114	57	29	—

※ 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施。

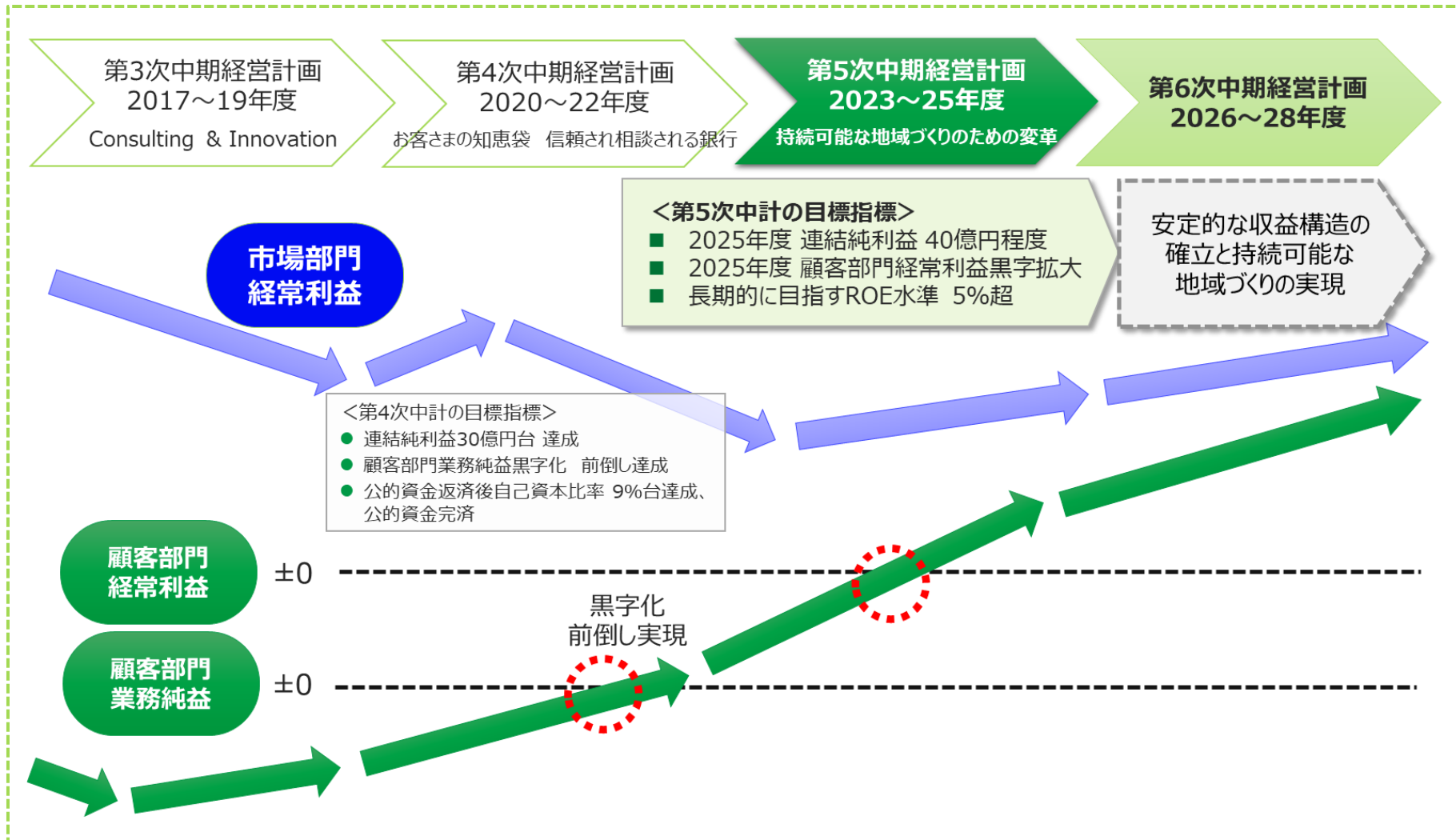


## 第5次中期経営計画の進捗状況

<p><b>テーマ</b></p>	<p><b>持続可能な地域づくりのための変革</b>  <b>～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～</b></p>
<p><b>計画期間</b></p>	<p>2023～2025年度（3年間）</p>
<p><b>基本方針</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <b>お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 顧客支援力の強化</li> <li>2. サステナビリティ経営の実践</li> <li>3. 有価証券ポートフォリオの再構築</li> <li>4. 経費構造の改革</li> <li>5. 従業員満足度（ES）の向上</li> <li>6. ガバナンス体制の高度化</li> </ol> </li> </ul>
<p><b>目標指標</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <b>2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度</b></li> <li>➤ <b>2025年度 顧客部門経常利益（2行合算）の黒字拡大</b></li> <li>➤ <b>長期的に目指すROE水準5%超（グループ連結）</b></li> </ul>

※ 顧客部門経常利益 = 顧客部門業務純益（顧客部門粗利益 - 顧客部門経費） - 与信関係費用

- 第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図る。

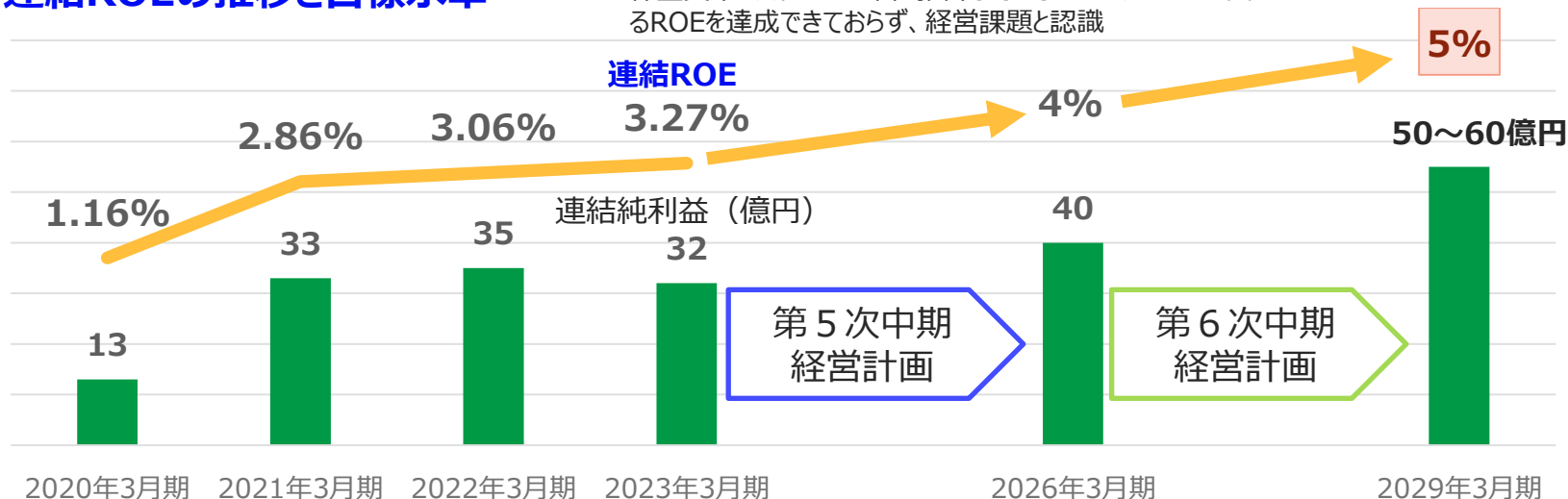


- 基本方針として掲げる6つの項目にそれぞれ具体的に取り組み、お客さま支援のための営業力の強化、改革のスピードアップによる経営基盤の強化を実現。

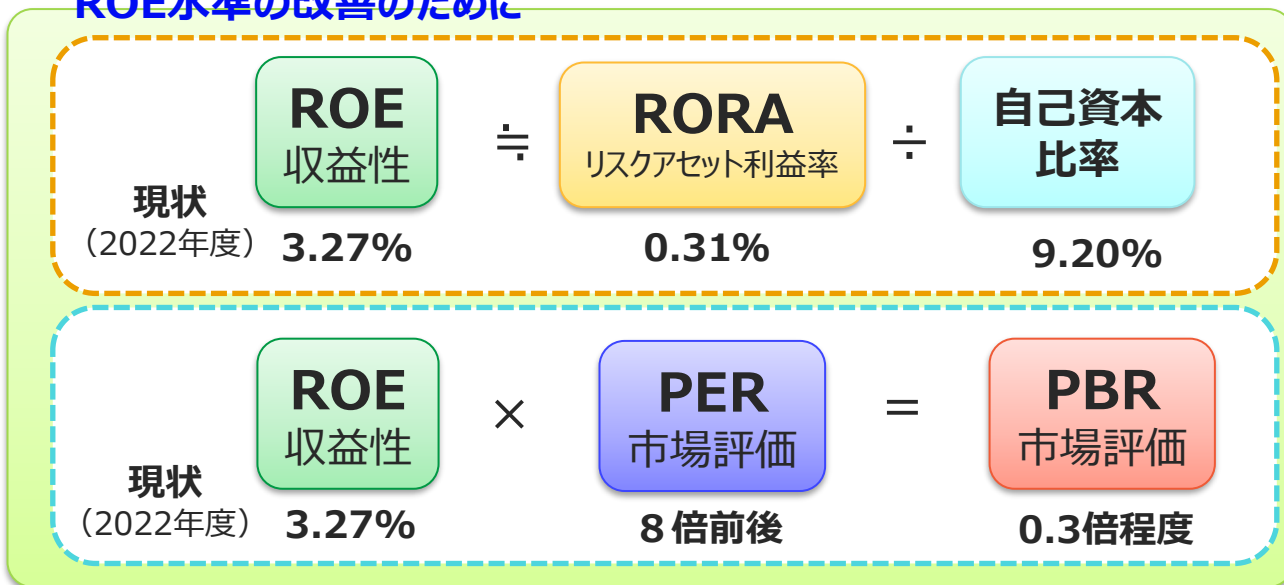
基本方針	具体的な取り組み
<b>1. 顧客支援力の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業性評価活動を通じた県内事業性貸出基盤の拡大と非金利収入の増強</li> <li>■ 高度専門人材を活用したコンサルティングや事業承継、M&amp;A業務の内製化</li> <li>■ GX・DX分野のグループ横断的な営業体制構築によるお客さま向け支援メニューの拡充</li> <li>■ 法人個人一体営業人材の育成強化によるコンサルティング力の底上げと高度なスキルを有したタレント人材の育成</li> <li>■ 個人コンサル分野における非対面取引サービスの推進</li> <li>■ 将来のエリア戦略を見据えた店舗機能見直しと人員配置の再策定、実現</li> </ul>
<b>2. サステナビリティ経営の実践</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO2排出量削減に向けた取り組みの加速とScope3を視野に入れた削減策の立案</li> <li>■ 脱炭素社会の実現に向けて、地域での先進的な取り組みの実践やフロントランナーとしての地位の確立</li> </ul>
<b>3. 有価証券ポートフォリオの再構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中期的な安定収益確保に向けたポートフォリオの構築</li> <li>■ マーケット変動を的確に捉えたキャピタル収益の追求と評価益の充実</li> <li>■ 将来的な金利上昇リスクに配慮したリスクヘッジの実践</li> </ul>
<b>4. 経費構造改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務分野における業務フローの効率化と事務集中部門の機能別一本化の推進</li> <li>■ 社内DXやRPAなどを活用した本部業務の抜本的削減とそれに伴う営業部門への人員再配置</li> </ul>
<b>5. 従業員満足度の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各職場での質の高い1on1ミーティングの実践による上司部下間のコミュニケーション向上</li> <li>■ 主体的かつ自律的なキャリア形成、納得性のある評価と処遇の実現に向けた人事制度改定</li> </ul>
<b>6. ガバナンス体制の高度化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務管理及びリスク管理態勢の高度化とリスク・アパタイト・フレームワーク運用態勢の整備</li> <li>■ マネー・ローndリング対策やシステムリスク管理態勢の高度化によるセキュリティガバナンスの強化</li> </ul>

## 連結ROEの推移と目標水準

➢ 株主資本コストは5%台と推計しているものの、これを上回るROEを達成できておらず、経営課題と認識



## ROE水準の改善のために



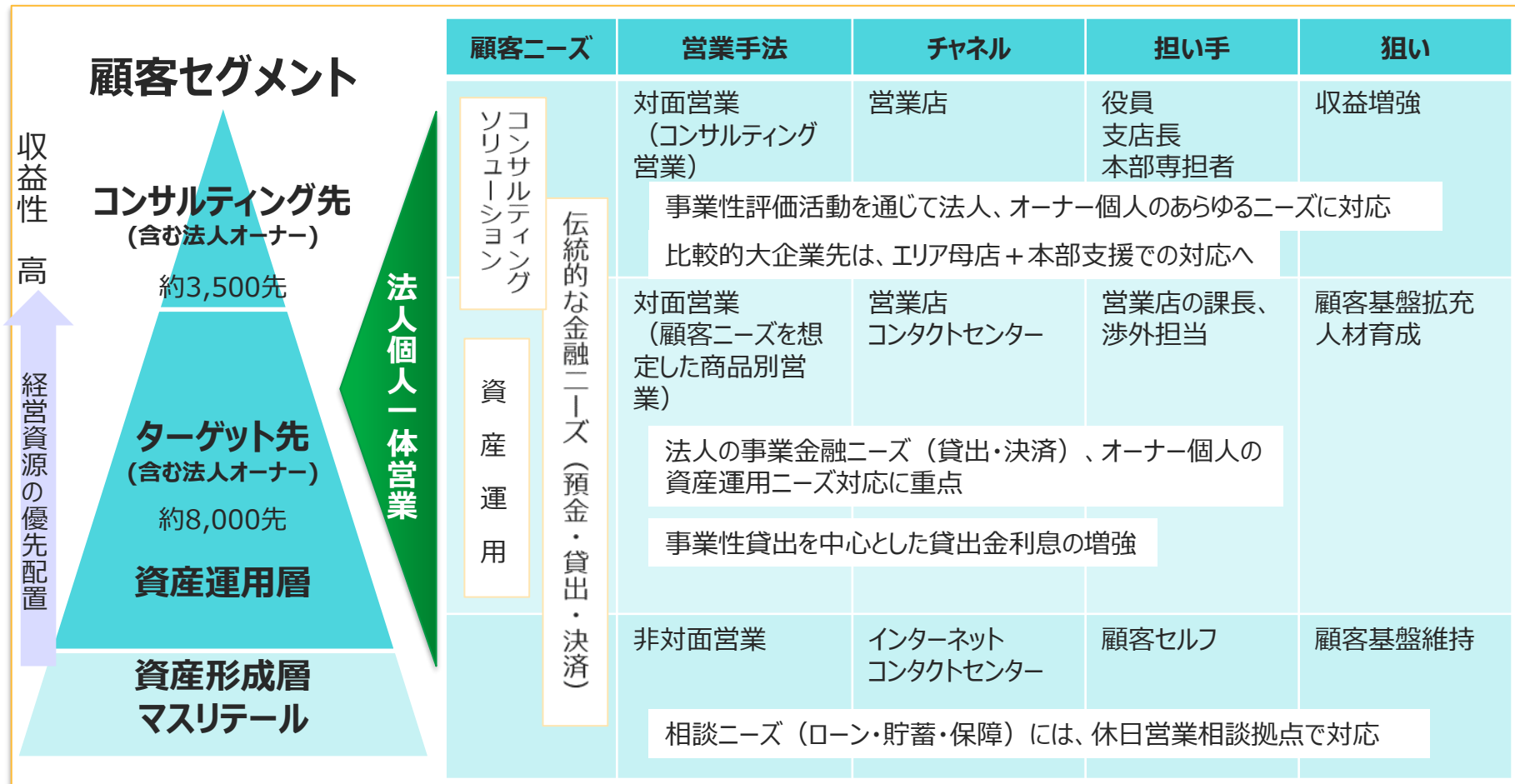
### （財務戦略）

- ノンアセットビジネスの拡大
- 抜本的な経費削減の取り組み
- 市場部門の収益性回復
- 自己資本比率コントロール（リスクアセットのマネジメント）

### （非財務戦略）

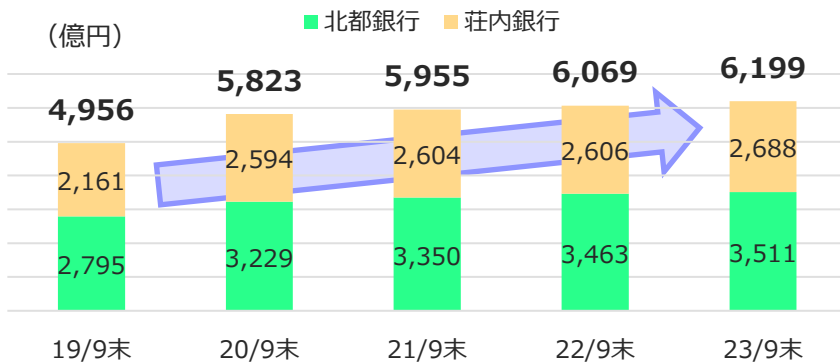
- 持続的成長のための地域課題の解決支援
- 法人営業スキルのレベルアップ、コンサルティング水準向上
- 本部事務集中部門の効率化など統合シナジーの深掘り

- 期待収益を軸とした顧客セグメント（総資産、年商など定量基準および定性基準によりセグメント）により、組織生産率、営業効率の向上を図っている。
- 事業性評価活動を軸に専門人材を活用したコンサルティング営業を展開するとともに、コンサルティング先とターゲット先へ営業体力を集中することで収益性向上を目指す。

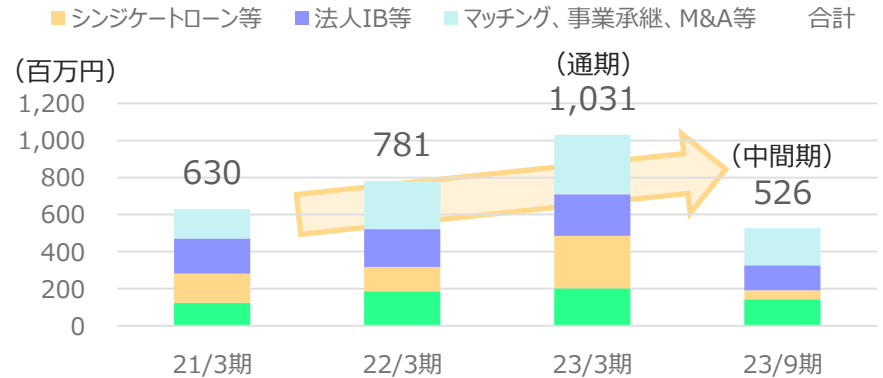


- 法人個人一体営業体制により、荘内銀行、北都銀行の営業地盤である山形県内、秋田県内での法人および法人オーナー層との取引シェア向上、お取引の重層化に注力。
- 山形・秋田県内の事業性貸出残高は前年同期比130億円増加し6,199億円。また、法人関連の手数料収益は、事業承継を含むビジネスマッチング・M&A関連が着実に増加し、さらにシンジケートローンなどプロジェクトファイナンス関連の積み上げもあり、2023年3月期は10億31百万円の実績。

## 山形・秋田県内 事業性貸出残高



## 法人関連の手数料収益の推移 (2行合算)



## 「スキルバロメーター」により営業力を見る化

(23年3月末現在)

2行合算 (人)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人スキル	A	255	43	3	5
	B	104	24	9	6
	C	110	46	37	12
	D	175	94	65	170
合計					1,158

2行合算 (比率)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人スキル	A	22.0%	3.7%	0.3%	0.4%
	B	9.0%	2.1%	0.8%	0.5%
	C	9.5%	4.0%	3.2%	1.0%
	D	15.1%	8.1%	5.6%	14.7%
合計					100.0%

(基準)

- 法人A : コンサルティング営業
- 法人B : プロパー貸出
- 法人C : マル保など
- 個人A : 資産運用、資産承継
- 個人B : 提案営業など
- 個人C : ローン、保険、積立投信
- スキルD = 育成途上

- 自社開発した人材管理・人事考課ツール「スキルバロメーター」により、従業員個々の法人営業力、個人営業力のスキル取得状況を把握。
- コンサルティング営業の人材基盤確立のため、法人、個人どちらもスキルB以上の人材の充実につなげている。

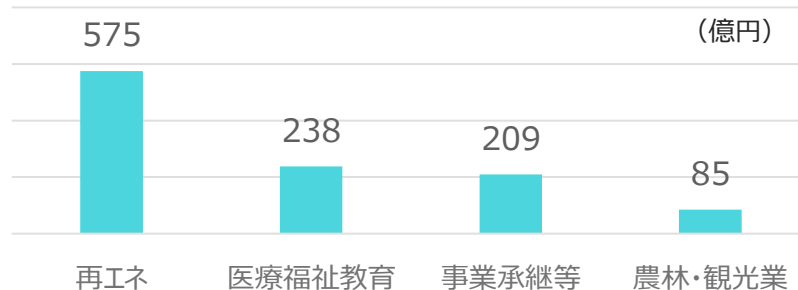


- サステナビリティ方針に基づく投融資方針に沿って、サステナブルファイナンスを推進中。対象事業を、省エネ・再エネ、森林保全、少子化に対応する教育、医療・福祉、地域産業振興、防災・減災等とし積極的に対応。2030年まで10年間の累計実行額目標は4,000億円（うち環境分野は2,000億円）で、2023年度中間期までの実績は1,128億円（進捗率28%）。

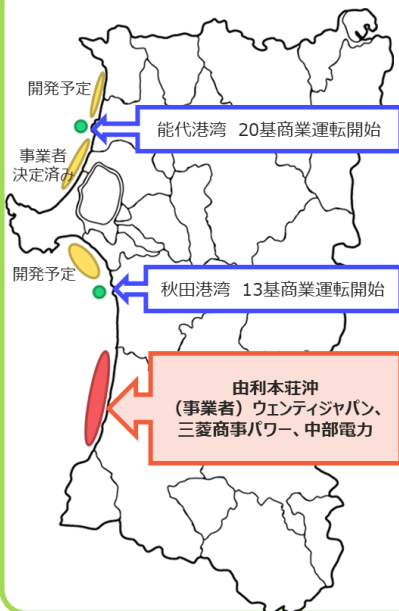
## サステナブルファイナンス累計実行額



## ※ サステナブルファイナンスの2023年度中間期までの累計実行額の内訳



## 秋田県沖 洋上風力発電事業への参画



北東北から北海道の沿岸部は全国的に見ても風況が優れていて、風力発電に適している地域。北都銀行を中心に秋田県内の洋上・陸上風力発電事業に積極的に参加し、部品製造、メンテナンスなど周辺事業を含めた地域産業化を支援。2023年10月には、山形県遊佐町沖が再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の促進区域に、酒田市沖が有望区域に追加され、これまでの経験、知見を荘内銀行にも共有し、経済波及効果の最大化に向けてグループ一体での貢献を目指す。

- 2011年、秋田県は「新エネルギー産業戦略」(第1期)を発表し、再生可能エネルギーの導入拡大および関連産業の振興に向けた取組みをスタート
- 2012年7月、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスによる再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) がスタート
- 2012年9月、風力発電事業会社ウェンティジャパン設立 (北都銀行などが発起人となり、フィデアグループおよび地元企業、市民風力発電(札幌市)などが出資)
- 2013年、ウェンティジャパン、北都銀行が中心となり、秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。自治体、大学、電力事業者、地元土木建設業者、製造業関連、発電部品メーカーなど100団体以上が会員として参加。コンソーシアムは、メイドイン秋田の風力発電機の製造や、風力発電と親和性の高い産業の育成を目指す
- 2021年12月、由利本荘沖の洋上風力発電事業者にウェンティジャパンが参加する事業体が選定された  
※ 事業規模は、風車65基により最大発電出力約82万kW (約60万世帯の電力需要を賄う)、建設費等4,300億円、運転維持費(20年間)3,091億円。2030年の稼働開始を計画



- 第5次中期経営計画にあわせて、グループ横断のGX室、DX室を設置し、お取引先の脱炭素化（GX）、ITを活用した業務改革や生産性向上（DX）をご支援。
- 2023年度上期、GX分野においては、お取引先の温室効果ガス排出量算出のビジネス・マッチング、グリーンローンの実行など、着実に実績を積み上げ。

## 「GX室」の基本的な運営方針

- 地域の自然環境を活用し、再生可能エネルギーを軸とした産業振興、地方創生および地域経済の活性化に積極的に貢献
  - ① 取引先企業の脱炭素化経営支援（脱炭素化経営コンサルティング、脱炭素化経営実現に向けたソリューション提供・資金供給）
  - ② 県内再生可能エネルギープロジェクトへ積極的に関与（地産地消サプライチェーンの構築と産業化支援、産業化や脱炭素化の支援資金の供給）
  - ③ 山形県外・秋田県外の再生可能エネルギー関連ファイナンスへの積極的な取り組み（サステナブルファイナンスの増強）
- GX室の統括により、先行し取り組んできた北都銀行のノウハウや知見をフィデアグループ内で共有

### 重点施策

- 脱炭素化経営実現に向けたコンサルティングおよびソリューション提供（ビジネスマッチング・補助金申請支援）
- 脱炭素化経営実現のための資金供給（サステナブルファイナンス）

お取引先の  
脱炭素化経営  
を支援

① 取り組む意義の明確化

② 課題抽出および特定

③ CO2削減施策立案

④ CO2削減計画策定

脱炭素化経営  
への転換

## ① 取引先企業の脱炭素化支援

脱炭素経営に向けた3つのステップ

①知る

- 脱炭素関連情報の提供
- 脱炭素セミナー実施
- 行内向け勉強会

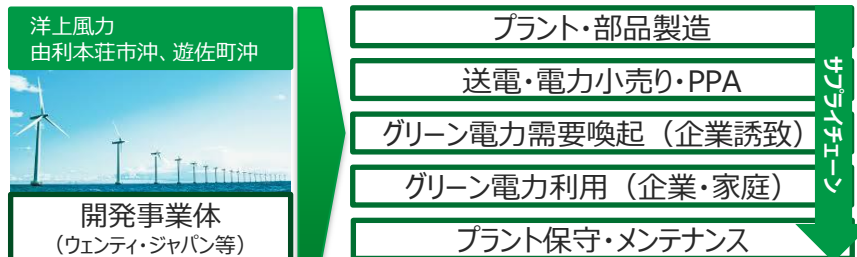
②測る

- ビジネスマッチング先との連携によるGHG算出

③減らす

- 再エネ・省エネ総合提案
- 再エネ電力供給支援
- カーボンクレジット創出・購入支援
- サステナビリティリンクローン

## ② 地域再エネプロジェクトへの積極関与



## 風力発電所建て替えに総額104億円のプロジェクトファイナンスを組成

- 秋田県由利本荘市の「ユーラス西目ウインドファーム」のリプレース事業に対して、荘内銀行と北都銀行が共同主幹事となりプロジェクトファイナンスを組成。本件の組成総額は約104億円となり、フィデアグループが主幹事を務める案件では過去最大。
- 本件は、運転開始から20年経過した風力発電所を建て替えるもので、地元県内で今後増加が予想される風力発電所のリプレースに対して、フィデアグループとしてグリーンローンなどサステナブルファイナンスにより支援していく方針。



## 地域の脱炭素化に貢献

- お客様の脱炭素経営に関するニーズにお応えするため、2023年6月に(株)バイウィルと業務提携。企業のCO2排出量削減に資する取り組みをカーボンプレジットとして創出し、その売買をサポートするサービスを展開。
- 荘内銀行、北都銀行は、CO2排出量管理サービスを提供するアスエネ(株)、ゼロボード(株)とも業務提携しており、取引先企業のCO2排出量の見える化や削減もサポート。
- フィデアグループは、脱炭素に意欲的に取り組む事業者の支援、カーボンニュートラル宣言を公表した自治体との協働など、地域の脱炭素化に積極的に貢献。

**BYWILL**

省エネルギー/再エネルギー化等による  
CO2排出削減が環境価値とみなされます。  
環境価値をクレジット化することで売買可能な経済価値となります。



## SDGs・DXを起点とした地域産業活性化

- 荘内銀行は、2023年5月に、SDGsおよびDXの推進による地域産業活性化を目的にリコージャパン(株)山形支社と連携協定を締結。
- 本協定を通じて、リコーグループが持つ技術力や環境対応へのノウハウ、オフィス領域で培った課題解決力等を活用しながら、地元企業のSDGsやDXの推進に必要な様々な経営支援を行い地域産業の持続的な発展に貢献。

- 第5次中期経営計画にあわせて、グループ横断のGX室、DX室を設置し、お取引先の脱炭素化（GX）、ITを活用した業務改革や生産性向上（DX）をご支援。
- 2023年度上期、DX分野においては、お取引先から荘内銀行、北都銀行あてに、インボイスや電子帳票対応、業務効率化、人事管理などのご相談が合計85件寄せられ、連携先とのビジネスマッチングの成約や、フィデア情報総研の個別開発の受注につながっている。

## 「DX室」の基本的な運営方針

- DXを通じて地方創生・地域経済の活性化に積極的に貢献
  - ① 取引先企業の業務改革・生産性向上支援（DXコンサルティング、IT補助金申請の支援）
  - ② 地方公共団体の業務改善・市民サービス向上支援、地方創生および地域活性化の支援
- DX室の統括により、FinTech分野で主導的役割を担ってきた荘内銀行の知見をグループ戦略として展開

(連携体制構築)

ITパートナー（活動補完、機能強化）

荘内銀行・北都銀行 + フィデア情報総研

お取引先の  
デジタル化、IT化  
を支援

## お取引先の経営課題

人手・人材不足

BPO、PRA、AI …

業務効率改善

ワークフロー、ペーパーレス化 …

生産性向上

EPR、グループウェア …

法令対応

電子帳簿保存法 …

## 具体的なDX化の提案領域

経理・会計

人事・労務管理

受注業務

発注業務

業務管理データベース・グループウェア

生産管理・工程管理・販売管理 (ほか)

## 提供ソリューション

「free」など提携先の  
プロダクトを活用し  
ご提案

フィデア情報総研  
により個別開発

## 給与水準および初任給の引き上げ

- 物価上昇などから従業員の生活を守るとともに、処遇向上、人材確保などを目的として、ベースアップ等により年間5%（昇給等を含む）程度の給与水準引き上げを実施。また、初任給の引き上げについては、手当などにより調整し、実質的に2023年度入行者より対応。

初任給	引き上げ後	現行比
高等学校卒	153,000円	+ 15,000円
短期大学・専門学校卒	166,000円	+ 21,000円
大学卒	220,000円	+ 15,000円

## 人事制度の改定（2024年度予定）

- 第5次中期経営計画において目指している、質の高いコンサルティング人材の確保・育成、従業員満足度の向上などの経営戦略にあわせた人事制度を整備するべく、2024年度の人事制度改定を予定。
- 主体的かつ自律的なキャリア形成を目指し、キャリアプランを意識し専門性を高めていくための育成プログラムの見直しを実施。また、納得性のある評価や処遇体系実現のため、職務・役割毎の達成度に連動した公平でメリハリある評価制度を目指す。さらに、女性やシニア層の活用促進、中途採用者の育成体系整備など、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを実現する制度改定を検討。

### （人事制度改定の目的）

働きがいの向上	①経営戦略に沿った人事制度の整備 (専門性の高い人材の確保、育成)
	②貢献度合いや職務・職責に応じた処遇の実現 (優秀人材・行員モチベーション向上、組織インセンティブ向上)
働きやすさの向上	③働き方改革に対応する制度設計 (多様な人材の確保)

## 多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくり

- 中核人材等の登用に関連し、多様性確保に関するKPIを設定し、女性や中途採用者が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力。
- フィデアホールディングスには社外取締役および執行役にそれぞれ1名、女性が就任しているほか、荘内銀行、北都銀行をあわせた課長相当職の女性比率は34.1%の実績。

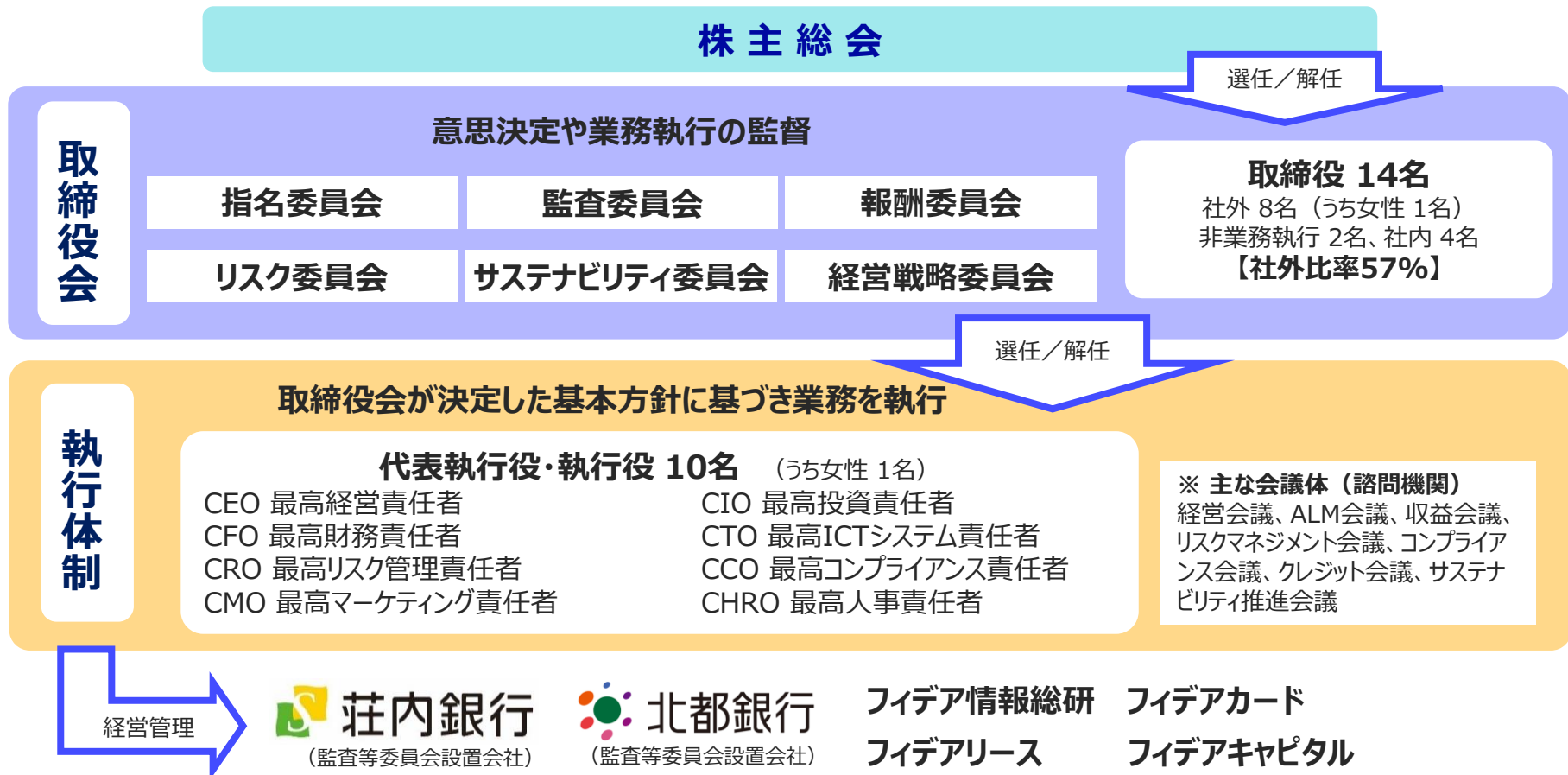
### 多様性に係るKPI

項目		23年9月末実績	25年度末目標
女性役員比率	フィデアHD	9.1%	12.0%
女性部長相当職比率	3社合算*	11.5%	12.0%
女性課長相当職比率	3社合算	34.1%	30.0%
中途採用者課長相当職比率	3社合算	8.8%	18.0%

\* フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行

- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保。
- 取締役14名中社外取締役8名（57%）の構成とし、経営活力の充実により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す。
- 2023年10月、CHRO（最高人事責任者）を新設。経営の視点からの人材戦略策定、経営戦略に沿った人材配置最適化・人材育成・採用、また、現在着手している人事制度改定を進めることで、これまで以上に社員のモチベーション向上、満足度向上につなげる。

**FIDEA** フィデアホールディングス （指名委員会等設置会社）





- 指名委員会等設置会社の会社組織により監督と業務執行を分離することでガバナンス態勢を一層強化する一方、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に移譲することにより、迅速な業務執行体制を構築。
- 社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役の選解任及び役員報酬の決定並びに監査を実施し経営の透明性を高めるとともに、任意組織として「リスク委員会」「サステナビリティ委員会」「経営戦略委員会」を設置。

	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	リスク委員会	サステナビリティ委員会	経営戦略委員会
法定/任意	法定	法定	法定	任意	任意	任意
開催	年1回以上随時	原則毎月	年1回以上随時	四半期毎	年1回以上随時	年1回以上随時
委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役	執行役CRO	社外取締役	社長CEO
委員	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 2名 社内 3名 等	社外 5名 非業務執行 1名 社内 2名 執行役 2名
備考	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定。	取締役および執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議。	取締役および執行役が受ける個別の報酬等の内容を決議。	各種リスクに対する業務執行状況の検証等を実施。 また、リスクアペタイト・フレームワークの企画運営の検証等を実施。	フィデアグループのSDGs達成に向けた取り組み、およびサステナビリティ経営の状況の評価、検証等を実施。 また、今後のサステナビリティ経営のあり方などに関して取締役会に助言等を実施。	フィデアグループの企業価値向上、成長戦略実現に向けて、中長期的な経営戦略を検討し、ビジネスモデル再構築のための経営改革への取り組み状況の検証等を実施。 また、今後の経営改革のあり方などについて、取締役会に助言等を実施。














- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施

## フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

### <5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組みます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 



**一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、  
東北を幸せと希望の産地にします。**

**フィデアホールディングス株式会社**